

文部科学省 主権者教育推進会議
2019年9月17日

主権者教育を推進していくうえでの課題

小玉重夫(東京大学)

本報告の論点

- 1 中立性の確保は、学校で政治を扱わないことを意味しない。学校での政治をタブー視しないことが重要。
- 2 18歳は決して脱政治化していない。
- 3 高大接続改革のなかに主権者教育を位置づけることが必要。

1 中立性の確保と政治

教育基本法第14条

- * **第十四条** 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。
- * **2** 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

シティズンシップ(市民性)とは何か

- シティズンシップとは、ある一つの政治体制を構成する構成員(メンバー)、あるいは構成員であること(メンバーシップ)を指す概念である。日本語では公民性(公民的資質)、市民性(市民的資質)などと訳されることが多い。
- 市民(シティズン)という概念の由来は、古典古代のギリシアにまでさかのぼる。古代ギリシアでは、アテネなどの都市国家(ポリス)で直接民主主義の政治が行われていた。そこで市民とは、直接民主主義の政治に参加するポリスの構成員をさす概念だった。そこには、単なる都市の住民という意味にとどまらず、政治に参加する人、という意味が含まれていた。
- 市民には、専門家に対する素人(アマチュア)という意味も含まれている。

シティズンシップ教育政策化の背景

- * 2004年 経済産業省では、調査研究「社会の階層化と分裂の政策的インプリケーション」を実施して、社会における階層化や分裂現象が顕著となっていることを問題提起し、その有効な解決方策の一つとして、シティズンシップ教育の可能性を示唆した。
- * 2006年に経済産業省が三菱総研の協力を得て「シティズンシップ教育宣言」を刊行した。
- * 2011年には総務省の「常時啓発事業のあり方等研究会」が最終報告書「社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」へ～」を刊行。

社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して ～ 新たなステージ「主権者教育」へ ～

<現代に求められる新しい主権者像>

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者

キーワード

- ①社会参加の促進 …………… 社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない
- ②政治的リテラシーの向上 …… 情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要
(政治的判断能力)

<これからの常時啓発>

シティズンシップ教育の一翼を担う新たなステージ「主権者教育」へ

- 若者から高齢者まで、常に学び続ける主権者を育てる
 - シティズンシップ教育の中心をなすのは、市民と政治、社会との関わりを深めること。常日頃から政治や社会の問題を考え、学習、体験を積み重ねることによってはじめて質の高い投票行動に結びつく。
 - 社会の諸活動に参加し体験することで、社会の一員としての自覚を促し、その中で、数多くの政治的・社会的課題に対して的確に意思決定できる資質を育てる。
- 将来を担う子どもたちにも、早い段階から、社会の一員、主権者という自覚を持たせる
 - 子どもたちの政治意識の醸成は各国の共通課題。諸外国の事例も参考に、学校教育と選管、地域が連携し、参加・体験型の学習を充実させることが必要。
 - 最終的には、次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させ、学校教育のカリキュラムにしっかりと政治教育を位置づけることが必要。

政治的リテラシーとは何か

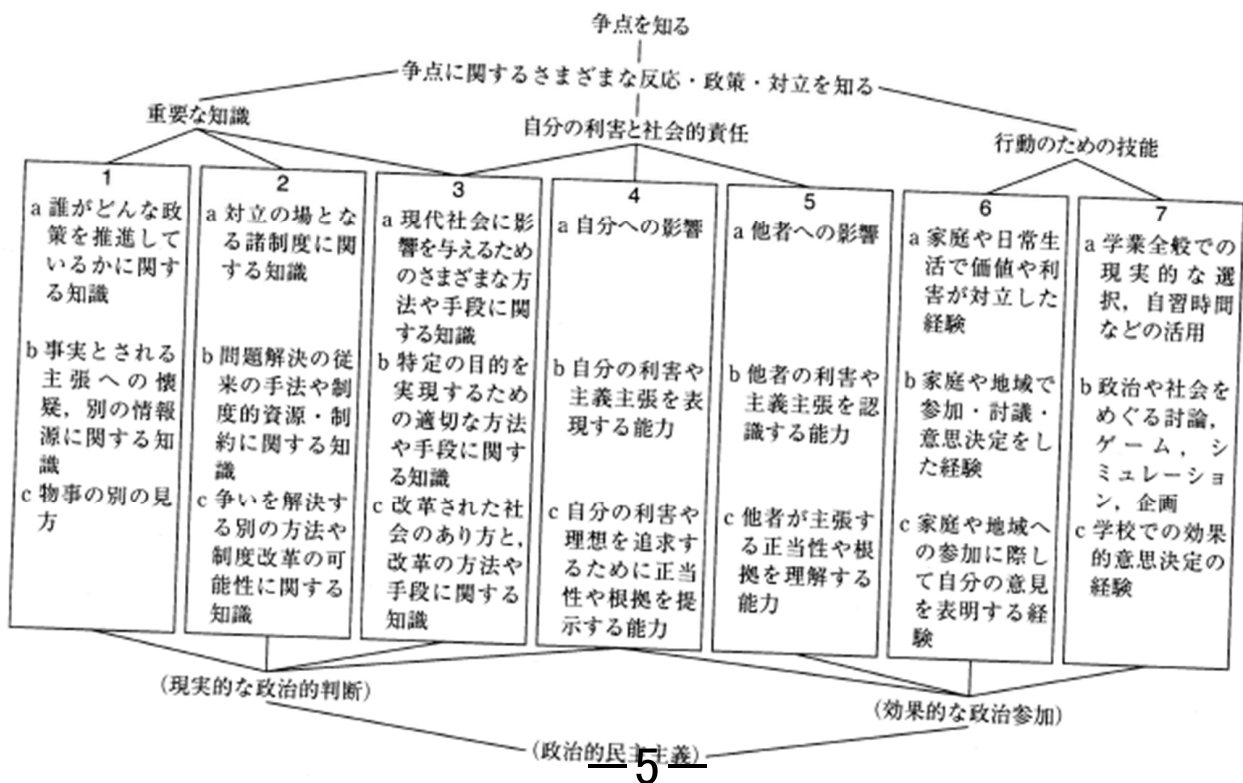
- * 政治の本質は、対立の調停や異なる価値観の共存にある。よって、そのような異なる価値が対立している場合に、論争的問題での争点をいかに理解するかこそ、政治的リテラシーの核心がある。クリック・レポートの全体の構成のなかで、その最終章に位置しているのが「論争的問題をどう教えるか」という節であるのは、まさにこの点と深く関わっている。(小玉重夫「政治的リテラシーとシティズンシップ教育」日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、2015)

論争的課題をいかにして教育するか (クリック・レポート)

- * 「中立的なチェアマンアプローチ (Neutral Chairman approach)
- * 「バランスをとるアプローチ」 (Balanced approach)
- * 「明示的に自分の意見を言うアプローチ」 (Stated Commitment approach)
- * この3つのアプローチのいずれか一つに偏してはならず、これらを効果的に組み合わせることによって、論争的課題を扱うことが可能。

政治的リテラシーの構造 Crick, B., 2000 *Essays on Citizenship, continuum* (=2011 関口正司監訳『シティズンシップ教育論』法政大学出版局)

図 4-1 政治リテラシーの樹形図



ボイテルスバッハ・コンセンサス (1976年、旧西ドイツ)

- * (1) 教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。
- * (2) 学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない。
- * (3) 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。



私たちの将来に、
私たちの声を、

国政選挙は
2016.6.19
の後に
公示される選挙から

選挙権年齢が18歳以上に。

将来を担う若い世代の声をこれまで以上に政治に取り入れるために引き下げられます。
18歳以上20歳未満の約240万人が新たに投票できるようになります。

※なお、地方選挙等については、上記国政選挙の公示日以降に告示される選挙から適用になります。

全国でシンポジウム・ワークショップを開催!
詳しくは、<http://www.soumu.go.jp/18senkyo/>にて参加受付中!

私たちのメッセージ
ムービーも見てね。

エクスプローション最新作「選挙権の変」▶ WEBで公開中!!

詳しくはホームページで、

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

教育と政治の最接近

Toward the New Politics of Education

教育政治学を拓く

18歳選挙権の時代を見すえて

小玉重夫

Shigeo KODAMA

2015年の6月17日、選挙権年齢を20歳から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立した。これにより、2016年夏の参議院議員選挙から高校3年生が投票に参加することになった。18歳選挙権の実現は日本の戦後史におけるきわめて大きな制度変更であり、これまでタブー視されてきた政治と教育の関係を問い直す大きな契機となる可能性がある。

1969年通達

- * 1969(昭和44)年に当時の文部省初等中等教育長通達として出された「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(いわゆる四四年通達)文初高第四八三号
- * 「生徒は未成年者であり、民事上、刑事上などにおいて成年者と異なつた扱いをされるとともに選挙権等の参政権が与えられていないことなどからも明らかであるように、国家・社会としては未成年者が政治的活動を行なうことを期待していないし、むしろ行なわないよう要請している」

2015年通知

- * 高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)27文科初第933号平成27年10月29日
- * 18歳以上の高等学校等の生徒は、有権者として選挙権を有し、また、選挙運動を行うことなどが認められることとなる。このような法改正は、未来の我が国を担っていく世代である若い人々の意見を、現在と未来の我が国の在り方を決める政治に反映させていくことが望ましいという意図に基づくものであり、今後は、高等学校等の生徒が、国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層**期待される**。

政治教育について

- * 1969年通達「政治的教養の教育は、生徒が、一般に成人とは異なつて、選挙権などの参政権を制限されており、また、将来、国家・社会の有為な形成者になるための教育を受けつつある立場にあることを前提として行なうこと。」「**現実の具体的な政治的事象については、特に次のような点に留意する必要がある。・・・**」
- * →
- * 2015年通知「議会制民主主義など民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて**現実の具体的な政治的事象も取り扱い**、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有する者(以下「有権者」という。)として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが**重要です**。」

高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」

- * 総務省・文部科学省
- * 解説編
- * 実践編
- * 参考編
- * 活用のための指導資料

ワークシート③ 政党や政策を比べてみよう

● 政党比較表を完成させよう

- ワーク1：二重線で囲まれたところを埋めよう。
- ワーク2：自分が関心のある政策を以下から2つ選び、それぞれの政党の主張を記入しよう。
 [政策] 法律/経済/財政/社会保障/安全保障・外交/資源・エネルギー/
 教育文化・スポーツ/農水食
 自分の意見と同じあるいは近い考え方なら、赤でラインマークしよう。
 調べられる人は他の政策についても調べてみよう。
- ワーク3：各政党が力を入れている政策を簡潔に記入しよう。



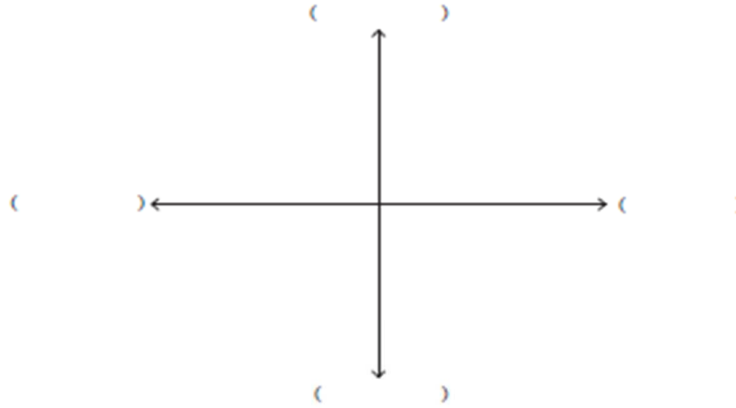
政党名													政党名
党首名													党首名
立候補者数													立候補者数
関心のある政策① []													関心のある政策①
関心のある政策② []													関心のある政策②
力を入れている政策													力を入れている政策

● 政策比較のための座標軸を作ってみよう

ワーク1：縦軸と横軸にとるものを決めよう。
自分が注目する2つの政策について、それぞれ2つの対立する考え方を取り上げて指標にしてみる。

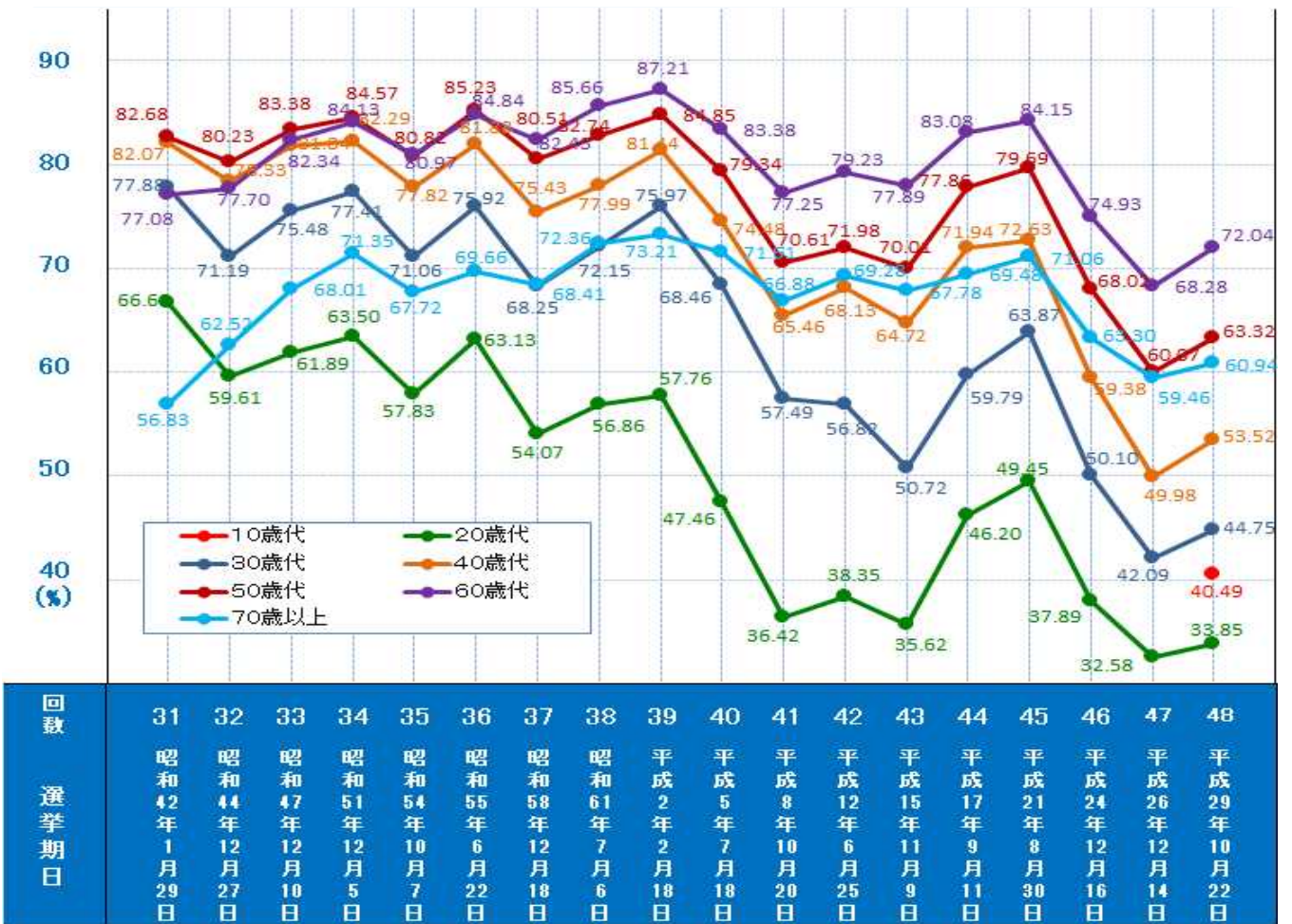
例) 縦軸に 福祉政策 (関心のある政策①)
横軸に 経済政策 (関心のある政策②)

ワーク2：各政党を座標の中に位置付けよう。
自分の考え方に近い政党を確認する。



できあがった座標軸を見て考えたことを書いてみよう。

2 18歳の政治



age	clinton	trump	other/no answer
18-24 10%	56%	35%	9%
25-29 9%	53%	39%	8%
30-39 17%	51%	40%	9%
40-49 19%	46%	50%	4%
50-64 30%	44%	53%	3%
65 and older 15%	45%	53%	2%
24537 respondents			

松本市 県区の年代別投票率 高3世代は53・34%

ツイート いいね! 10 シェア

松本市選挙管理委員会は22日、参院選県区の年代別投票率（在外投票を除く）をまとめた。10代（18、19歳）の投票率は27・71%で、2016年の前回選（45・53%）から17・82ポイント低下。ただ、18歳のうち高校3年にほぼ相当する4月から7月22日に生まれた人に限ると53・34%と市全体の48・62%を4・72ポイント上回り、前回選比13・80ポイント減にとどまった。市選管事務局は「主権者教育や模擬投票などの効果が出ている」とみている。

市全体の投票率は県内77市町村で最低。10代を年齢別に見ると、18歳が前回比16・84ポイント減の34・44%、19歳は18・69ポイント減の20・92%だった。

一方、年代別の減少幅は10代の次に50代が大きく、前回比12・44ポイント減の54・78%。次いで60代が11・00ポイント減の63・38%だった。市選管は、沖縄戦の「慰霊の日」と重なるのを避けるため公示日が1日早まり、国政選挙で初めて18歳選挙権が導入された前回選の反動もあって投票率が落ちたと分析している。

(7月23日)

信濃毎日新聞

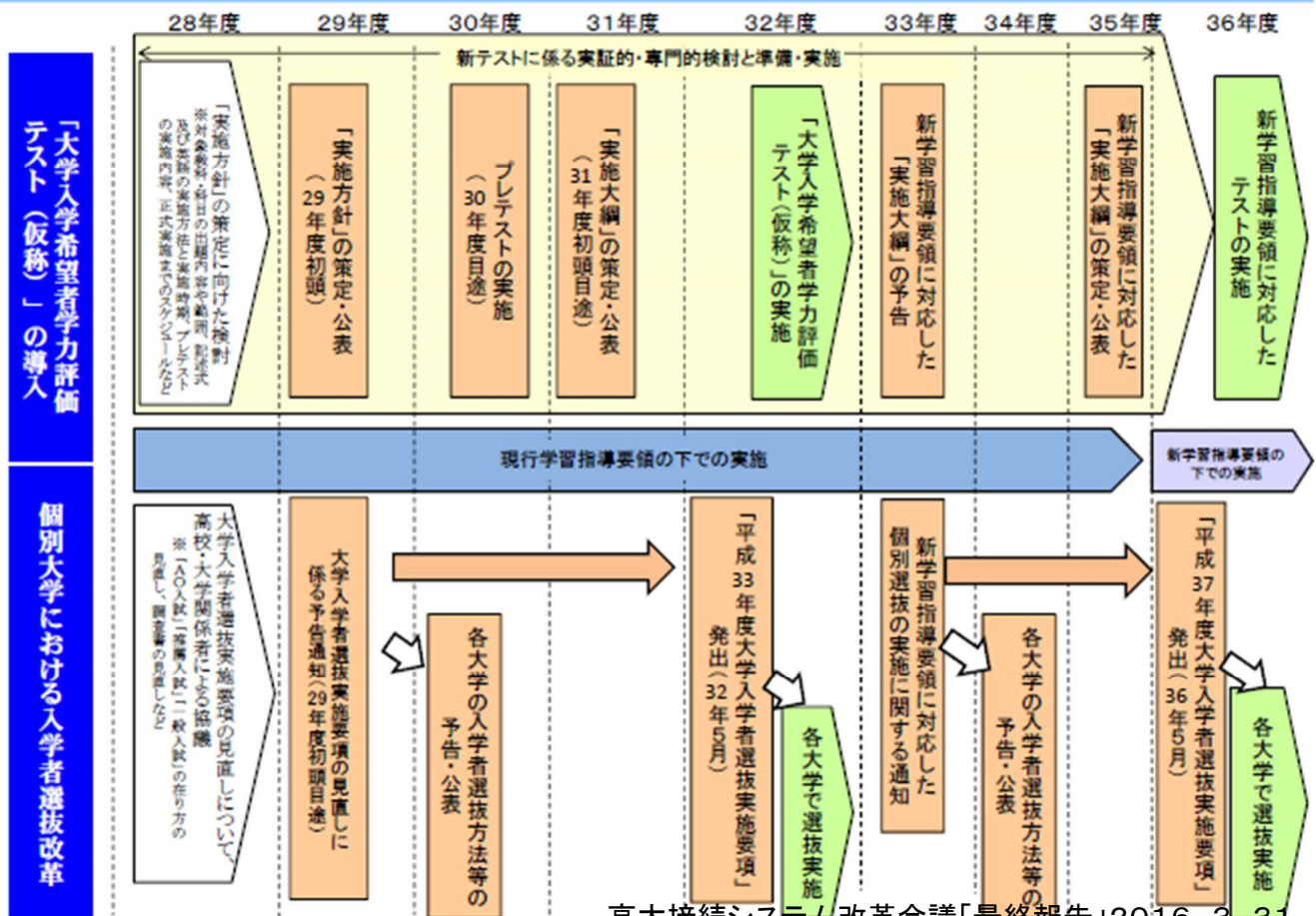


3 高大接続改革と主権者教育

学力のポスト戦後体制

- * 高度成長期の日本は、学校での学習成果としての学力が選抜システムにおけるシグナルとして機能してきた社会であった。たとえば数学で90点取ったらそれ自体がその生徒の学力のシグナルとして評価されてきた。これに対して、学力のポスト戦後体制に突入した今日は、学習成果が単なるシグナルではなくてそれ自体実質的な意義(レリバンス)を持つものとして期待されるようになる社会であり、数学で90点取ったらそのことでどういう資質や能力が身についたのかについての説明責任を教師や学校、場合によっては生徒自身が負う。(小玉 2013)

【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革



高大接続システム改革会議「最終報告」2016. 3. 31.

幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)2016. 12.

学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など
各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる
資質・能力を育成
知識の量を削減せず、質の高い
理解を図るための学習過程
の質的改善

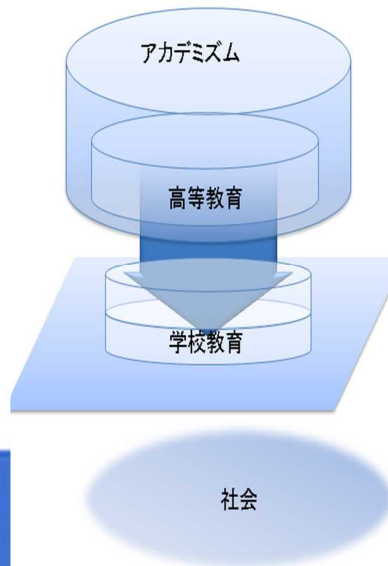
主体的な学び
対話的な学び
深い学び

カリキュラム・イノベーション

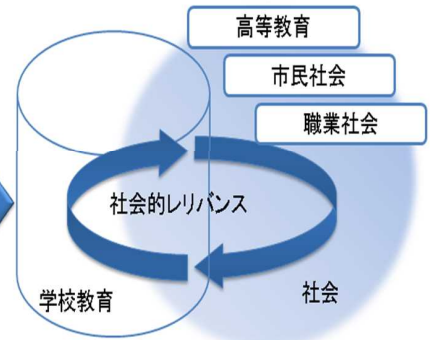


東京大学教育学部
カリキュラム・イノベーション研究会 編

カリキュラム・イノベーション
新しい学びの創造へ向け



カリキュラム・イノベーション



「アクティブラーニングの時代」の、
真に新しい
カリキュラムの形とは？

社会的意義ある教育の姿を、東京大学教育学部が
総力を結集して探求する。

東京大学出版会